令和 8 年 4 月 30 日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所

東海再処理施設の廃止措置の実績（令和 7 年度下半期分）

1．廃止措置の実績の概要

(1) 廃止措置の進捗状況

廃止措置計画に基づき、下記項目等について実施（赤字は前回報告からの変更箇所）。

令和7年度上半期(実績)	令和7年度下半期(実績)	令和8年度上半期(計画)
高放射性廃液のガラス固化処理		
・新型溶融炉の製作	・新型溶融炉の製作	・新型溶融炉の製作
高放射性固体廃棄物の取出し/再貯蔵		
・廃棄物取出し装置の検討	・廃棄物取出し装置の検討	・貯蔵管理の改善に向けた計画の検討
低放射性廃液のセメント固化		
・硝酸根分解に係る実証プラント規模試験	・硝酸根分解に係る実証プラント規模試験	・硝酸根分解に係る実証プラント規模試験結果のとりまとめ、施工設計
系統除染		
・系統除染(汚染状況調査)	・系統除染(汚染状況調査・除染)	・系統除染(汚染状況調査・除染)
その他		
―	―	―

※全体工程は別紙 1 参照
※安全対策に係る工事は令和 6 年度に終了

(2) 技術開発の実績

高放射性廃液のガラス固化技術の高度化に係る研究開発として、溶融炉の安定運転に影響を及ぼす白金族元素の炉内への堆積対策を講じた新型溶融炉への更新に向けた製作を実施。

(3) 東海再処理施設に係る予算額

令和 6 年度：約 117 億円（補正：約 19 億円）　令和 7 年度：約 99 億円（補正：約 35 億円）

(4) トラブル

日付	件名	法令報告	対応状況
―	―	―	―

(5) 廃止措置計画変更認可申請・認可の実績（別紙 2 参照）

①原子力規制委員会への東海再処理施設の廃止措置計画の変更認可申請（補正等含む）：2 件
②原子力規制委員会による東海再処理施設の廃止措置計画の変更認可：1 件
※原子力規制委員会の東海再処理施設安全監視チーム会合（2 回）

2．廃止措置の実施体制

(1) 人員体制

703 名、うち自社員は 203 名（令和 8 年 3 月末現在）

(2) 教育訓練の実績

教育訓練の名称	訓練対象者の種類及び対象人数（延）	教育訓練の内容
1. 新たに放射線業務従事者に指定する者の教育訓練	（自社員） 2 名 （自社員外） 13 名	関係法令、施設の概要、放射線管理・放射線防護、異常時の措置、核燃料物質の臨界安全管理、一般安全の教育等
2. 放射線業務従事者教育訓練	（自社員） 3,466 名 （自社員外） 6,572 名	就業中放射線業務従事者定期教育、放射線業務従事者指定後教育、就業中安全衛生教育、就業中電気従事者教育等
3. 防災訓練・保安等教育訓練	（自社員） 2,227 名 （自社員外） 4,314 名	通報連絡訓練、身体汚染時対応訓練、防護具着脱装訓練、火災発生時対応訓練、就業中電気従事者保安訓練等

3．放射性廃棄物の保管量（令和 8 年 3 月末現在）

放射性廃棄物の種類		保管量	前回報告からの増減	保管能力
放射性液体廃棄物	高放射性廃液	約 352 m^3	− 10 m^3 ※1	870 m^3
	低放射性濃縮廃液※2	約 3,236 m^3	− 6 m^3 ※3	4,550 m^3
	廃溶媒	約 106 m^3	0 m^3	160 m^3
	スラッジ	約 1,162 m^3	0 m^3	3,110 m^3
	リン酸廃液	約 16 m^3	0 m^3	20 m^3
放射性固体廃棄物	ガラス固化体※4	354 本	0 本	420 本
	高放射性固体廃棄物※5	約 6,995 本	+ 6 本	10,240 本※6
	低放射性固体廃棄物※5	約 76,854 本	− 31 本	92,140 本

※1　硝酸供給等に伴う増量、自然蒸発に伴う減量
※2　アスファルト固化処理施設における処理前廃液（約 109 m^3）含む
※3　自然蒸発に伴う減量
※4　キャニスタ本数
※5　200L ドラム缶換算
※6　令和 8 年 3 月 18 日付けで「高放射性固体廃棄物貯蔵庫」の保管能力を 6,400 本から 6,320 本に変更

4．廃止措置に係る広報実績

(1) プレスリリース等の実績

日付	件名
令和 7 年 11 月 21 日	再処理施設に係る廃止措置計画の変更認可申請について（お知らせ）
令和 8 年 2 月 27 日	再処理施設に係る廃止措置計画の変更認可について

(2) 各種フォーラム等の実績

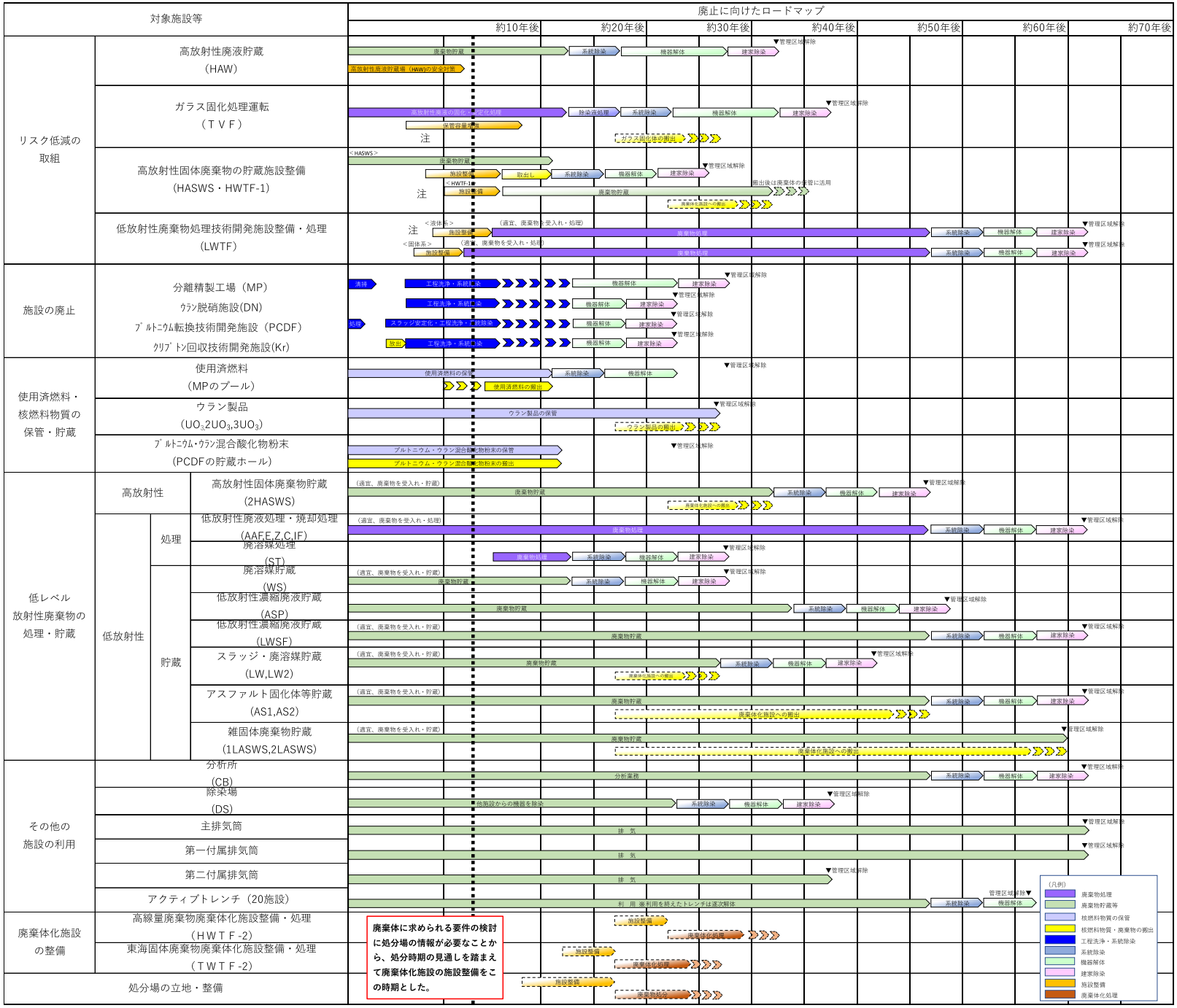
日付	件名	開催地
令和 8 年 1 月 29 日	日本原子力学会　第 19 回再処理・リサイクル部会セミナー	東京
令和 8 年 2 月 18 日	第 20 回東海フォーラム	茨城
令和 8 年 3 月 11 日	日本原子力学会　2026 年春の年会（2 件）	熊本

(3) 見学会の実績

見学者数：261 名

東海再処理施設の廃止措置全体の工程

表1 廃止措置の全体工程



本資料は進捗等に応じて適宜見直す。

注）TVFの保管容量増強、HASWS、HWTF-1及びLWTFの施設整備の時期を検討しており、検討の進捗に応じ適宜工程表を見直す。

別紙２

廃止措置計画変更認可申請・認可の実績

（下線は令和７年度下半期分の実績を示す。）

国への申請日【認可日】	件　名	県同意日
平成 29 年 6 月 30 日 （平成 30 年 2 月 28 日補正） （平成 30 年 6 月 5 日補正） 【平成 30 年 6 月 13 日】	廃止措置計画（原申請）	平成 30 年 10 月 4 日
平成 30 年 10 月 10 日 【平成 30 年 11 月 30 日】	再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可を受けている案件について廃止措置期間中に工事を行うことを明記，ガラス固化技術開発施設の工程制御装置等の更新	対象外※1
平成 30 年 11 月 9 日 （令和元年 9 月 26 日補正） 【令和２年 2 月 10 日】	安全対策の検討に用いる基準地震動，基準津波，設計竜巻及び火山事象	令和２年 8 月 3 日
平成 30 年 11 月 9 日	ガラス固化技術開発施設（TVF）における保管セルの保管能力の増強※2	
平成 30 年 12 月 5 日 （平成 31 年 1 月 16 日補正） 【平成 31 年 2 月 18 日】	ガラス固化技術開発施設の溶融炉制御盤の更新，ガラス固化技術開発施設の固化セルのインセルクーラの電動機ユニットの交換	対象外※1
平成 31 年 1 月 31 日 （平成 31 年 3 月 1 日補正） 【平成 31 年 3 月 29 日】	ガラス固化技術開発施設の溶融炉の間接加熱装置（予備品）の製作及び交換	対象外※1
平成 31 年 1 月 31 日 （令和元年 8 月 13 日補正） 【令和元年 9 月 10 日】	動力分電盤制御用電源回路の一部変更，管理区域境界に設置された窓ガラスの交換，分離精製工場プール水処理系第２系統のポンプの交換，クリプトン回収技術開発施設の浄水供給配管等の一部更新，分離精製工場，放出廃液油分除去施設等への浄水供給配管の一部更新，分離精製工場のアンバー系排風機の電動機交換	対象外※1
平成 31 年 1 月 31 日 （令和元年 8 月 13 日補正） 【令和元年 9 月 10 日】	ガラス固化技術開発施設における放射線管理設備の更新	対象外※1
平成 31 年 3 月 20 日 （令和元年 11 月 28 日補正） （令和２年 2 月 28 日取下）	性能維持施設の詳細，再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施範囲及び実施内容の整理，施設定期検査を受けるべき時期	―
平成 31 年 3 月 20 日 （令和３年 8 月 6 日取下）	低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)の改造	―
平成 31 年 3 月 20 日 （令和元年 8 月 13 日補正） 【令和元年 9 月 10 日】	アスファルト固化処理施設の浄水配管及び蒸気凝縮水配管の一部更新，第二アスファルト固化体貯蔵施設の水噴霧消火設備の一部更新	対象外※1
令和元年 12 月 19 日 （令和２年 5 月 29 日補正） 【令和２年 7 月 10 日】	再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施内容	令和２年 8 月 7 日
令和２年 6 月 18 日 （令和２年 12 月 24 日補正） （令和３年 2 月 10 日補正） 【令和３年６月 30 日】	再処理事業規則の改正に伴う廃止措置に係る品質マネジメントシステムの追加等	令和３年 9 月 30 日
令和２年 8 月 7 日 【令和２年 9 月 25 日】 （令和３年９月 14 日変更届出）	再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策の実施内容等	令和２年 10 月 29 日
令和２年 10 月 30 日 【令和３年 1 月 14 日】 （令和４年２月 15 日変更届出）	再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策の実施内容等	令和３年 1 月 27 日

国への申請日【認可日】	件　名	県同意日
令和３年 ２月 10 日 【令和３年４月 27 日】	再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策の実施内容等	令和３年 ６月 24 日
令和３年 ６月 29 日 （令和３年 ８月６日補正） 【令和３年 10 月５日】 (令和５年３月 17 日変更届出)	再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策の実施内容，ガラス固化技術開発施設（TVF）の溶融炉の更新※2 等	令和４年４月 14 日
令和３年 ９月 30 日 （令和３年 12 月１日補正） 【令和４年３月３日】	ガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟の浸水防止扉の耐津波補強工事，プルトニウム転換技術開発施設（PCDF）管理棟駐車場における事故対処設備の設置工事，高放射性廃液貯蔵場（HAW）の火災防護対策に係る設備の設置，ガラス固化技術開発施設（TVF）の火災防護対策に係る設備の設置，高放射性廃液貯蔵場（HAW）の内部溢水対策に係る設備の設置，ガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟の内部溢水対策に係る設備の設置，廃溶媒処理技術開発施設の蒸気配管の一部更新	対象外※1
令和３年 12 月 17 日 （令和４年３月１日補正） 【令和４年５月 17 日】	工程洗浄の方法	令和４年５月 30 日
令和４年６月 30 日 （令和４年 11 月 28 日補正） 【令和４年 12 月 22 日】	使用済燃料の搬出、安全対策等に係る性能維持施設の追加等	令和５年１月 23 日
令和５年 ５月 31 日 （令和５年８月８日補正） （令和５年 10 月 19 日補正） 【令和５年 10 月 30 日】	スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置、焼却施設の空気圧縮機の更新、クリプトン回収技術開発施設の空気圧縮機の制御系の改造	対象外※1
令和６年５月 13 日 （令和６年 10 月３日補正） （令和７年３月 19 日補正） 【令和７年５月 29 日】	系統除染計画等の追加	令和７年６月 23 日
令和７年６月 25 日 【令和７年９月 16 日】	ウラン脱硝施設（DN）、高放射性廃液貯蔵場（HAW）及び第三低放射性廃液蒸発処理施設（Z）の無停電電源装置の更新、高放射性廃液貯蔵場（HAW）及びガラス固化処理技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟の扉の強化工事、廃棄物処理場（AAF）、スラッジ貯蔵場（LW）、廃溶媒貯蔵場（WS）、焼却施設（IF）及び廃溶媒処理技術開発施設（ST）の火災防護設備の一部改造	対象外※1
令和７年 11 月 21 日 （令和８年２月 13 日補正） 【令和８年２月 27 日】	高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)のセル内消火設備の設置に伴う性能維持施設の変更等	令和８年３月６日

※1 設計及び工事の計画の認可の申請において必要とされる事項のみの申請

※2 原子力安全協定に基づく事前了解を要する新増設等計画